



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,449	8.5	5,756	18.7	6,039	14.8	4,382	25.1
26年3月期第2四半期	67,723	6.3	4,850	1.5	5,258	41.6	3,504	57.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,015百万円(△6.7%) 26年3月期第2四半期 7,522百万円(554.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.51	21.21
26年3月期第2四半期	20.40	16.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	235,684	109,968	45.6
26年3月期	224,459	106,190	46.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 107,586百万円 26年3月期 103,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.6	13,500	13.4	13,000	6.5	8,000	8.6	46.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	181,683,909株	26年3月期	181,683,909株
27年3月期2Q	9,896,851株	26年3月期	9,893,004株
27年3月期2Q	171,788,726株	26年3月期2Q	171,776,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税増税後の個人消費の低迷がみられるものの緩やかな回復基調が続いており、世界経済においては、欧州での停滞感や中国での成長鈍化はあるものの米国で景気回復が持続するなど、当社を取り巻く経営環境も改善の兆しが見えてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.5%増の734億49百万円、営業利益は前年同期比18.7%増の57億56百万円、経常利益は前年同期比14.8%増の60億39百万円、四半期純利益は前年同期比25.1%増の43億82百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	15,967	18,168	2,200	△1,362	△398	964
化学製品事業	17,342	17,779	436	3,473	3,259	△213
樹脂製品事業	20,522	22,981	2,459	2,047	2,220	173
建設関連事業	6,492	7,361	869	128	369	241
その他関連事業	7,398	7,158	△239	443	531	87
消 去	—	—	—	120	△226	△346
連結合計	67,723	73,449	5,725	4,850	5,756	906

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けに、PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大した結果、この分野での売上げは増加し、営業損失は減少いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料での車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途の需要は引き続き堅調で、炭素繊維での太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材の需要も回復しつつあり、この分野での売上げは増加し、営業損失は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比13.8%増の181億68百万円となり、営業損失は3億98百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の売上げは増加いたしましたが、慢性腎不全用剤「クレメジン」等医薬品の売上げが薬価改定の影響等により減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少いたしました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比2.5%増の177億79百万円となり、営業利益は前年同期比6.2%減の32億59百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前年同期並みでしたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから売上げが減少すると共に、コストの上昇もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、多層ボトル等の売上げは減少いたしましたが、熱収縮多層フィルムを中心に堅調に推移したうえに包装機械の売上げも増加し、この分野の売上げ、営業利益は共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比12.0%増の229億81百万円となり、営業利益は前年同期比8.5%増の22億20百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、震災復興関連工事などの公共工事及び民間工事が増加したことにより売上げ、営業利益共に増加いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げは減少いたしました。経費削減により営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比13.4%増の73億61百万円となり、営業利益は前年同期比188.4%増の3億69百万円となりました。

⑤ その他関連事業

運送事業は、売上げが減少し、燃料費等の上昇もあり営業利益は減少いたしました。

環境事業は、環境エンジニアリングで減少したものの産業廃棄物処理が増加し、売上げ、営業利益共に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比3.2%減の71億58百万円となり、営業利益は前年同期比19.8%増の5億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産の部につきましては、前期末比112億24百万円増の2,356億84百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したこと等により、前期末比16億96百万円増の751億25百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比56億80百万円増の1,173億65百万円となったこと及び投資有価証券や出資金が増加したこと等により、前期末比95億28百万円増の1,605億59百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比74億47百万円増の1,257億16百万円となりました。これは、有利子負債が借入金増加等により前期末比73億4百万円増の845億29百万円となったこと等によります。

純資産の部につきましては、前期末比37億77百万円増の1,099億68百万円となりました。これは、四半期純利益を43億82百万円計上し、剰余金の配当を10億30百万円実施すると共に、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加し、在外連結子会社の決算期変更により利益剰余金が10億48百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年度は、国内経済及び世界経済ともに緩やかな成長過程にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み反動減からの回復は鈍く、また中国、欧州及び日本での経済成長の見通しが下方修正される等、先行きの不透明感が増してきております。

当社グループは、ふっ化ビニリデン樹脂などの機能製品事業の拡大、コンシューマー・グッズをはじめとする樹脂製品事業及び医薬・農薬などの化学製品事業の安定的な収益の確保や、全社横断的なプロジェクトによるトータルでのコストダウンに取り組み、又、PGA（ポリグリコール酸）樹脂やリチウムイオン二次電池（LiB）用材料を重点事業と位置付け、事業の立ち上げを推進してまいります。

上期の連結業績は、2014年10月30日に修正発表の通り当初予想よりも上回る結果となりましたが、通期の連結業績といたしましては、下期でのジェネリック品拡大による医薬品の売上減少等、先行き不透明であることから、2014年5月15日に発表いたしました業績予想の通り、売上高は1,550億円（前期比4.6%増）、営業利益は135億円（前期比13.4%増）、経常利益は130億円（前期比6.5%増）、当期純利益につきましては80億円（前期比8.6%増）を予想しております。

(4) その他

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、クレハ・アメリカInc.、クレハ・ヨーロッパB.V.等10社については決算日を3月31日に変更し、呉羽(中国)投資有限公司等4社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴う、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金に直接計上しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び財政状態に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループでは、当連結会計年度において大規模製造設備を新設することから、従前の耐用年数を引き続き適用すべきか否かについて検討を行ってまいりました。またERP導入以降、製造プラントに係るメンテナンス・データの体系的蓄積がなされてきたことを契機に、製造プラントのメンテナンス状況及びライフサイクルを精査いたしました。その結果、既設新設を問わず、一定期間に亘って製造プラントの機能を発揮させるメンテナンス技術が合理的に実証され、当該一定期間を基準として耐用年数を変更すべきものと判断いたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社において「機械装置及び運搬具」のうち製造プラントの耐用年数を見直しております。

本見直しの結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ509百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,726	7,303
受取手形及び売掛金	30,445	30,973
商品及び製品	20,014	20,654
仕掛品	2,776	2,886
原材料及び貯蔵品	5,311	5,832
その他	6,272	7,648
貸倒引当金	△118	△174
流動資産合計	73,429	75,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,378	33,717
機械装置及び運搬具(純額)	39,178	39,534
建設仮勘定	23,426	28,024
その他(純額)	15,700	16,088
有形固定資産合計	111,684	117,365
無形固定資産		
無形固定資産	2,034	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	21,747	23,455
その他	15,701	18,035
貸倒引当金	△138	△227
投資その他の資産合計	37,311	41,264
固定資産合計	151,030	160,559
資産合計	224,459	235,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453	15,843
短期借入金	18,606	23,561
未払法人税等	2,526	1,908
賞与引当金	2,454	2,486
役員賞与引当金	137	62
環境対策引当金	21	21
その他	16,837	28,241
流動負債合計	57,037	72,125
固定負債		
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	21,619	22,968
役員退職慰労引当金	284	205
環境対策引当金	437	437
退職給付に係る負債	440	498
資産除去債務	792	798
その他	2,656	3,682
固定負債合計	61,231	53,591
負債合計	118,268	125,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	78,289	80,293
自己株式	△4,483	△4,485
株主資本合計	96,279	98,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	6,637
繰延ヘッジ損益	△17	△8
為替換算調整勘定	3,621	4,278
退職給付に係る調整累計額	△1,771	△1,601
その他の包括利益累計額合計	7,481	9,305
新株予約権	51	60
少数株主持分	2,378	2,321
純資産合計	106,190	109,968
負債純資産合計	224,459	235,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	67,723	73,449
売上原価	49,896	54,221
売上総利益	17,827	19,227
販売費及び一般管理費	12,977	13,471
営業利益	4,850	5,756
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	310	320
持分法による投資利益	189	96
為替差益	637	376
その他	216	291
営業外収益合計	1,384	1,113
営業外費用		
支払利息	363	335
売上割引	251	243
その他	361	251
営業外費用合計	976	830
経常利益	5,258	6,039
特別利益		
投資有価証券売却益	161	70
受取賠償金	74	40
補助金収入	91	—
その他	0	11
特別利益合計	328	122
特別損失		
固定資産除売却損	324	172
固定資産圧縮損	44	—
その他	91	6
特別損失合計	460	178
税金等調整前四半期純利益	5,126	5,982
法人税等	1,677	1,636
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448	4,345
少数株主損失(△)	△55	△37
四半期純利益	3,504	4,382

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448	4,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	1,003
繰延ヘッジ損益	21	5
為替換算調整勘定	3,301	1,664
退職給付に係る調整額	—	171
持分法適用会社に対する持分相当額	371	△175
その他の包括利益合計	4,074	2,669
四半期包括利益	7,522	7,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,528	7,018
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,967	17,342	20,522	6,492	7,398	67,723	—	67,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	154	961	2,426	3,265	7,657	△7,657	—
計	16,816	17,497	21,484	8,918	10,663	75,380	△7,657	67,723
セグメント利益又は 損失(△)	△1,362	3,473	2,047	128	443	4,729	120	4,850

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,168	17,779	22,981	7,361	7,158	73,449	—	73,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565	147	307	3,590	3,371	7,982	△7,982	—
計	18,733	17,926	23,289	10,952	10,530	81,432	△7,982	73,449
セグメント利益又は 損失(△)	△398	3,259	2,220	369	531	5,983	△226	5,756

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製造プラントの耐用年数を見直しております。本見直しの結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「化学製品事業」で147百万円、「樹脂製品事業」で63百万円増加し、セグメント損失が「機能製品事業」で297百万円減少しております。